

中国の転換とアジア情勢

東京外大教授 中嶋嶺雄

本日は、最近の中国・アジア情勢の變動をふまえて、日ごろの研究成果の一端をお話ししたい。

ご承知のように郵副首相が訪米後、日本に立ち寄り、短時日の滞在中にあえて田中元首相を再度訪問、長時間会談したことを考えると、中国がいかに戦略的な出方をしているかがわかると思う。

そこで今日の中国を、日中関係、米中関係という座標軸から見ると、中国が外交的に成功し、そして中国の姿が大きくクローズアップされたかのように見られるが、同時にもう一つの座標軸から見るとアジア、特にインドシナ半島、ASEAN諸国において中国がどう映っているか、ということが重要であると思う。この点では、中国がカンボジアの問題でベトナムを制裁しなければならぬと言った話が伝えられているし、昨日の新聞では中越国境衝突が必至であるという記事が出ている(注二月三日現在)、情況は非常に流動的である。今後の情勢の推移を見なければわからないが、少なくとも現段階までの中国は、アジアあるいは

ASEAN諸国から見ると、重大な外交的敗北を重ねていると言つてよい。これは、口先だけはカンボジアを支援すると言いつながり結局何もできなかったではないか、ということと中国はその無力さを露呈した。こう考えると中国の威信は、日中、日米など太平洋をまたぐ座標軸においては増大したかもしれないが、肝腎のアジアの舞台では決定的に減退した、というふうな考えられる。

もしこのまま推移すると、中国のインドシナ半島、特にカンボジア政策の誤算は、かつて一九六五年インドネシアの九・三〇事件より以上に後遺症を残すのではないかと？ タイははじめASEAN諸国はこのところ中国に傾斜していたが、そういう中国をどこまで信用し、そして友好関係を強化してよいか、逆にベトナムの介入を招くのではないかとまで心配して中国離れをはじめている。そのことは、来日したクリアンサク・タイ首相の言動によっても明らかである。ご承知のようにタイは、数年前に文民政権が誕生してから中国との関係を強化したが、ある

意味では逆にベトナムの脅威を最も感じているため、その抱えているジレンマは深い。こう考えると中国は、世界に大きくクローズアップされながら、対インドシナ政策の傷が深いだけに、日本や米国にたいする期待が大きいのではないかと。郵副首相の訪米の一つの意味は、米中関係それ自体としての到達点であるという意味があると同時に、こうした中国にあって厳しい国際環境のなかで訪米が行なわれたということに大きな意味があるのではないかとと思う。これが訪米の第一点と言つてよいだろう。

次に第二点としては、郵副首相が訪米、訪日を中心きわめて重要視していたことは明らかである。いわば中国内部における政治的な賭けをしているのが鄧小平で、彼は四つの現代化を中心とする中国の最近の急速な転換にその成否をかけている。これは、同時に対日・対米関係が今後どういふふうに進んで行くか、ということにかかわつてきていることは言うまでもない。特に対米関係では、戦略的次元での国防の強化とか科学技術の現代化にたいする協力要請、あるいは不成功だったが最悪国待遇を確保するという問題など、いずれも中国の内政上の転換と密接に結びついているものであるだけに、郵としては、大きな期待をもって米国を訪れたように思われる。そこで

こういう米中関係の展開を見ると、非常にグローバルな国際政治のなかの一環として展開されていることが痛感される。ではそこに、いかなる歴史の意味があるか？ そして急激に行なわれつつある米中国交正常化の理由はどこにあるか？ について述べてみよう。

まず昨年十二月、年の瀬における米中正常化の発表は世界の人々を驚かした。これを今日の米中関係から見ると、あの時点でのタイミング以外にあり得なかつたともいえよう。米国にとり最大の外交的ターゲットは対ソ関係であり、ソ連の影の増大は、カーター政権が苦慮していたところである。特にSALT IIが難航状態である米国では、この交渉にたいする議会や国民の批判が多だけに、これを順調に通過させて次期大統領選に備えるというカーター政権の思惑は、実現がかなりむずかしかつたのではないかと。だとすれば議会にたいするいろいろなスケジュールから言つても、中間選挙が終つた段階になるべく早い方がよいということ、タイミングが絞られたような気がする。

続いてイランの情勢が急展開し、予想どおりの方向に動いてきた。その背景につながるソ連の影を見ても、米国の外交は大きな失敗を重ねていると言わねばならない。カーターは、政権の座に就いた

とき道義外交を掲げ、人権問題を提起したが、これがイランの反国王勢力を勇気づけ、自縄自縛の結果になったという点で、米国のジレンマは非常に大きいと思う。こういう情勢のなかで、インドシナ半島で中国に代って圧倒的に出てきたのがソ連である。これはまさに中国外交の誤算であった。昨春以来の中越紛争が逆にソ連を東南アジアに誘い入れる結果になった。これに続いて昨年十一月三日、ソ越友好条約が生まれた。

この条約の意味は後述するが、こういう状況のなかで米国は、対中関係の強化を迫られている。そしてソ連が先手を取り、インドシナ半島に橋頭堡を築いたことが、米国を非常に刺激したことは論をまたない。ところでカーター外交のブレンであるブレジンスキー補佐官のやり方である。当初はキッシンジャー型の頭越し外交をしないとか、同盟国を犠牲にしないとか、理念的な道義外交を掲げたが、それがうまく行かない。やっているうちに、段々ライバル意識の強いキッシンジャー型の外交に似てきた。ブレジンスキーとしては、チャイナカードといわれる中国政策を効果的に行使すべきだと考えてきたわけであり、これによって議会を乗り切れるのではないかと考えた。しかし議会のなかでは、台湾寄りの人がかなり多い。世論も、台湾切り捨てには

非常に抵抗がある。前後三回の世論調査では、三回とも台湾犠牲のものと米中正常化に、半数近くが不賛成という結果を示している。こういうところから、カーター政権は、中間選挙には勝ったものの、内政的基盤は依然脆弱であり、議会を乗り切ることは大変だと言える。

しかしカーターにとり一つの逃げ道は台湾擁護派がある意味で反ソ主義者であることである。ボーランド系アメリカ人のブレジンスキーのように、いわば白系ロシア的な反ソ主義、反ボルシェビズムと相通ずるところがある。したがってソ連という大敵に対抗するためには、またSALT交渉を有利にするためには、いま中国との関係を強化することが必要だという説明により乗り切れるという判断があったと思う。こういう状況を考えるとき米国にとっても、十二月という時機は必要な時機であったのではないかと？

それからもう一つ米国から見ると、象徴的なことは、ホワイトハウス指導型のある種の外交が行なわれたことである。米中正常化のニュース発表まで國務省のスタッフは聖座敷にされ、バンス國務長官の影が全く薄くなるという状態だった。この頭越し外交の主役を演じたブレジンスキーの処には、彼と同じコロムビア大学にいた中国研究家のオクセンバグがいて、この画策にあずかっていた。

一方中国では、華首相は実際の政策形成にあずかっただと思われず、鄧副首相が全面的に出ている。そこで、米国のブレジンスキーのカウンターパートとして対米政策に当たった人はいえ、一般には黄華外相が注目される。

しかし私は、今日の中国の対米政策の推進者として注目すべき人物は耿飈ではないかと思う。

彼が二年半くらい前、国内で米中関係を論じた演説が外部に漏れてわかったのであるが、その内容を要約すると、「米中間で台湾問題が歴史的に障害であったが、これに拘泥して米中関係を停滞させるのは得策ではない。いずれにしても台湾問題は時間がかかることであり、これを一時棚上げして、いわば共通の敵である対ソ工作のため速かに米国と手を組むべきだ」という非常に注目すべき演説をしている。先般の米中交渉もこのラインに基づいたものであり、耿は鄧副首相のブレンとして、米国のブレジンスキー氏に匹敵する役割を果たしたものと思う。

さてこういう米中関係のプロセスのなかで、去年秋からのアジア、特にインドシナ情勢の展開によってソ連がグット前面に出てきた。そこで中国は背後からソ連に追いかけられる姿勢となったが、同時に前面からもタイムリミットがかかっ

ていた。ご承知のように中ソ友好同盟相互援助条約がこの四月十二日で満二十九年になり、一年前に廃棄通告しないかぎり自動延長されることになるわけである。ソ連は絶対廃棄しないと云っている。この春までに廃棄通告すると日本に約束した中国が、どういふふう廃棄するか注目される。私は、インドシナ半島情勢の急展開のなかで、はたして中国が約束どおりにやるかどうか一抹の不安を感じている。中ソ関係が極限に達している現在、非常に現情変更的なアクションをあえてすることは、いわば対ソ最後通牒であり、ソ連をして、中国を攻撃することに何ら国際法上の拘束を受けさせなくなるという状況となるからである。とにかくヤルタ条約の落とし子であるこの条約は、長い間アジアにおける緊張の一方の機軸をなしていた。これをどういう終り方にするか、中国としてはタ

イミングの悪いむすかしい状況のなかで廃棄しなければならぬ。中国の安全保障はこれで丸裸となる。中国もこれを意識し、それまでに対米正常化を成し遂げたい。それゆえ、米中双方とも電撃的であるが、ほかに時間がなかったのではないかと、という気がするのである。

さて中国は、国際関係では以上の問題を抱えているが、当面の内政問題特に四つの現代化がどう推移するかについて話

してみたい。ご承知のように中国では、昨年十一月十五日、公式の面で、光明日報、人民日報、あるいは非公式の面で壁新聞が非毛沢東主義のキャンペーンを開始した。興味深いことは、この前日の十四日、ASEAN三カ国訪問の旅から鄧副首相があわただしく帰国している。しかも今度の壁新聞は毛沢東神話を真正面から否定するものであり、一般の老百姓や無告の民が作れるものではない系統的な論旨である。啓蒙社などの集団を見ると、例の百家争鳴運動のときにもヘーゲル・エンゲルス学派とか、百花学派とかいうようなある種の地下組織的な、アングラ的な、ディシデント・グループというものが生きていたことを示していると思う。こうしたグループをいまや鄧小平が容認し、利用しはじめている。それだけにやはり中国は、表向きの中国だけではわからない。つまり顯教的な部分、公式メジアに出る中国、あるいは日本の訪中者が感じとれる範囲の中国をショーウィンドーの中国とすれば、この背後にある密教的な中国、その中国のなかにはこのグループが地下水脈のように潜在していたことを示している。これがまさしく中国社会の中国的特色であると思う。少なくとも今度のように、結社らしきものがあつて意識性の高い壁新聞が出たことは、おそらく初めてのことはないか？

ご承知の毛沢東家長体制という言葉は、私は前から使っていたが、今度は中国人自身が使うようになった。それから東洋の迷信、専制暴君、現代の始皇帝という言葉を使いはじめて、これが毛沢東を指すことは、例の林彪事件のときの五七一工程紀要を見ればわかることである。周恩来の誇いた種が今ようやく生きてきたといえる。

とにかく今度の壁新聞は系統的で、意識性の高いものであった。これはいわば中国内に非毛沢東化の司令部が存在することだと思ふ。この司令部の存在で、北京市党委員会、つまりかつての実権派の方針を持つグループ、あるいは三家村グループがすべて復活した。否、すでに鄧小平と連繋ができていて、彼が北京にいても、そういう毛批判が出る体制ができていた。それが鄧の帰国を待つて一斉に出だし、しかも同時に当面の政治情勢に関連があった。その年の十一月に党中央工作会議が開かれ、鄧体制が強化された結果、十二月の三中会議が生れたのであり、この壁新聞による毛批判は決して偶発的のものではないことは確かである。

この点に関連して注目すべき人、汪東興がいる。四人組のクォーターの立役者で、彼なくしては今日の華主席はあり得ないと言われる重要人物である。現に副

主席のほか、八三一部隊や中央警備処の最高指導者であり、同時に党書記局ともいえる弁公室を代表していた権力者であるが、カンボジアを訪問している間に梯子をはずされるかっこうになった。ここで話を戻すが、中国がどこまでポルポト政権を支持するかわからないのであるが、とにかく支持を表明しているのも、

国際政治上の要因から言わざるを得ないのである。実際ポト政権は、革命的狂気の集団のごとくひどいことをやった、故に四つの現代化を實行し、毛沢東神話の時代から離れ、そして四人組を批判する鄧路線の立場からは、どう考えてもポト政権を支持するのは矛盾がある。ところが汪であれば、そこに矛盾はない。これに責任を持たせることにして、当時バンコクを訪れた鄧は、決してカンボジア入りをしようにしなかった。このような情勢が、昨年十一月中旬前後の中国であった。

そのころ、鄧系統の旧実権派勢力の大半は復権していた。劉少奇、彭德懷さえ名替回復が行なわれた。言ってみれば中国は、単に文革を否定しているのではなく、それよりもっと根本的な毛路線が、つまり毛路線の形成期であった一九五〇年代中期、毛思想の絶対化そのものが否定されたのであり、同時に五〇年代後半にいわゆるソ連モデルを離れた毛モデル形

成の時代を全面的に否定しようとしているのである。それゆえ毛沢東施政の評価は、功罪が七対三ではなく三対七であり、功績より誤りが多かったことが、やがてはつきりする時期が来ると私は思っている。

ここまで来ると、華や汪はどうなるかという問題が出てくる。今日の体制は、華・鄧体制だと言われるが、私はそうではなく、鄧(華)体制だと思ふ。現在はほとんど鄧が、内政外交とも決定権を握っていると思ふ。当面、生殺与奪の権は鄧および鄧一派が握っているので、あらためて華の失脚はいますぐ必要ないと思ふ。華にとつてはただ一つ、毛との結びつきだけが、その政治的財産であった。しかし今は、彼も毛の影におびえることになり、不安が多くなったと思ふ。

これに関連して一のものポイントを言う。華には権力掌握の合法性が薄弱だと思ふ。華がいつ主席となったか、民衆は知られていなかった。一九七六年九月九日の重陽節に毛が亡くなったが、葬儀委員長や服喪期間がなかなか決まらなかった。やっと妥協ができて葬儀委員長の代りに四人を並べ、服喪期間は一カ月とした。そして喪の明ける前日の十月六日夜から七日朝にかけてクォーターが起きた。これを十二日、デリーリーグラフがス

文革が苛酷であり不満が多かっただけに民衆は四人組の打倒に歓呼した。しかし華の党主席就任は、すぐには発表しなかった。十二月二十五日ようやく人民日報など三紙が共同社説のなかで十月七日、華の党主席兼中央軍事委員会主席が決定されたと発表した。これが最初の公表だったと思うが、それまでに発表できなかったのは、この決定に問題があるからである。中央委員会が開かれなかったことはもとより、政治局の常任委員が八人も欠けていたのであるから政治局会議さえ開かれようがない。結局汪が四人組の居所を突きとめてクーデターをやり、華が非合法的に党主席に就任したのである。逆の場合もあり得るから、食うか食われるかの乾坤一擲だったのである。

このように緊急事態のなかだけに、この人事は正統性の根拠に欠けている。そこで華はどうしたかという、毛の「你弁事、我放心」を遺言だとして、これを絵に描かせて複製し、人民に配布した。これは当時、最も重要なお墨付だと思われたが、毛の政治私物化にたいする批判の出ている今日、このお墨付による政治は、早晚清算されねばならない。ここに華体制の問題があり、この弱点を握っているのが、ほかならぬ鄧である。今は暴露する必要はない。いつでもできることである。

次に鄧自身のことであるが自らは秘められた戦略を持っているから、余命との関係を考えていると思う。彼は内輪の演説で「機不可失、時不再来」の文句をしばしば使う。これが彼の秘めた人生観、処世訓であり、残された寿命と戦略を考えての言葉である。やはり正式な政治報告まで、きちんと毛批判をやるのが課題であると思う。ある意味ではスターリン批判に似ているところがあり、四つの現代化推進により中国を完全に非毛沢東化するところに成否がかかっていると思う。

なお二、三のポイントを補足しよう。それは樂觀を許さぬ課題であるが、四つの現代化の前途は容易ではない。一九八三年から八五年ごろは鄧も高齢となり、一つの転機となるだろう。中国が再び毛神話の時代に帰ることはないだろうが、同時に鄧としてもこれを切り抜けなければならぬ。今のところ四つの現代化は野心的なビジョンだけが大きく前面に出ているがこれに要する資金を推計してみると、四、五〇〇億ドルという膨大な数字になる。日本からもプラントなど四五百億ドルが必要とされるが、中国の外貨準備はたかが一〇億から四〇億くらいしか推計されていない現情である。中国としては、日本の政界、財界を誘引しながら強行する以外に道はないが、やがて

支払い能力を問われることになる。構造不況に悩む日本は、目先のことに釣られて応ずる者が多いだろう。

中国はユーロダラーを使うことを承認したといわれるが、いずれにしても大きな借金をしなければならぬ。このような形は、はたして日本のためによいことだろうか？ 西原借款の例もあり、ブラインド高い中国人に借金させることが長続きするかである。最悪の場合は、北朝鮮に例があるとおり、返済時機になって返せなくなったという場合のことも考えておく必要がある。ただその時に中国に一つだけカードが残されている。中ソのよりを戻そうということである。そこまで鄧の戦略の中に秘められているかもしれない。内政的には中国のフルチョフといわれた彭德懷も復帰したことであり、鄧のオーソドックスなコミュニスト、党官僚としてのしたたかさも考えておく必要がある。

次に日中平和友好条約について述べる時間が少なくなったが、少なくとも日本は、日中条約という重大な選択を行なったわけで、その結果がソ連の対アジア戦略を積極化させ、米中国交正常化は逆に十一月三日の越友好協力条約となり、カンボジアの情勢急展開に至った。これらのことを考えれば、日中の歴史の選択は、今日のアジア情勢を決定したといえ

る。それだけに、今後の対日拘束力としてソ連が、インドシナ半島への介入や北方領土問題など迂回的、戦略的なダイナミックな対日報復に出てくることを考えておかねばならない。そもそもあの条約の選択のときに、日本の側にそういう覚悟なり緊張感なりがあったかが大問題であって、日中、日中……という二国間関係だけに眼を奪われたきらいがなかったか。これに比べ中国には、はっきりした座標軸があったのであり、いわゆる世界戦略と国家目標を持っていた。いまY軸を世界戦略とし、X軸を国家目標とすれば、世界戦略は反ソ、反覇権、片方は四つの現代化、この相関曲線が中国の出方であるから、単純化すれば、中国は四つの現代化、反ソ政策という二つの戦略目標を持っていて、しかし日本にはその両方ともない。そこに日中関係の著しい非対称性があるわけである。結局日本は、中国の土俵の上で角力をとっている。気が付いてみたら大変なことになっていった、となるような宿命を日中条約はそもそも持っていた。逆にこの相関曲線を鋭化するためには、いかなる手段をも選ばないというのが今日の中国である。そこまで中国は戦略的に物ごとを考えているということ、われわれは理解せねばならないと思う。(昭和54・2・13 中国研究委員会における座談要旨)。

上海事件その歴史性

中国評論家 桑原寿二 (会員)

四つの原則と四つの問題

持たれ、この政策の続行が決定されるに至った。この会議が実に四十一日間という長期間の会議になったのもいろいろな複雑な問題があったからであらう。

この病理

現在の中国社会には、いくつかの不穏な要素が潜在している。その中で最も危険なエネルギーは農村下放知識青年であろう。上は四十才前後、下は十八才までのおびただしい数の青壮年が絶望に打ちひしがれて農村にいる—ということ自体がすでに不気味である。それは、いつ燃え上るかかわからない一種の、中国に内蔵された病理ともいえよう。まさにその通り、上海ではついに火がついた。

後述するが、それは天安門事件に対する上海事件とも言えるほどの歴史性があるように思われる。以下、知識青年の「上山下乡」(農山村下放)の経緯を素描しながら上海事件なるものを見て行くことにしよう。

大学、高校卒の農村定着化運動は一九五五年から始まっている。毛沢東は都市人口問題、知識青年の失業問題の解決策として「農村は広大な天地である。そこは大いに可能性のあるフロンティア

だ」と戦闘号令を発したのがはじまりである。それからずっと知識青年の下放運動が政策として続けられ、特に文化革命期に入ってから「知識青年の上山下乡運動」として全面的に展開されるようになった。

下放された青年は、むろん面白くないにまわっている。それが具体的な行動として現われたのは文化革命の紅衛兵運動としてである。その機会にそれと呼応するという理由で大量に都市に流れこんだのがそれである。むろん、再び農村に追い返されたが、その時人民日報は紅衛兵運動に参加せず農村で頑張った事例を下放青年の模範としてキャンペーンしたことによって下放青年の心の裡が窺い知れよう。

文革の生んだ一つの「新生事物」といわれるこの知識青年の農村下放政策、すなわち「上山下乡」の運動は、文革以後も持続するのかが、重大な問題だけに国内外から注目されていた。それに答えるように昨年十月三十一日から十二月十日にかけて「全国知識青年上山下乡工作会議」が

会議は、この政策に現存している四つの問題を主題にし、そこから「四つの側面に顔を向ける」原則を採択している。

そこで、「四つの側面に顔を向ける」とは何かである。要約すると、都市大学・高校卒業生の配置に当って「進学、上山下乡、辺疆支援、都市就職」の四つの進路があるという。だが、新卒者の希望する進学と都市就職には限度があるから問題になるのである。一九六六年、党中央は大学卒業生の分配問題につき「顔を農村に、辺疆に、工場に、基層に向けよ」の四つの方針を採択したが、今回のそれも、それにならっていることはいうまでもない。が、問題は、卒業生の圧倒的多数者が最も嫌な「辺疆に、農村に」配置されるところにある。そこからそれら青年層のアウト・ロー化が始まるのである。

同会議は此の問題に存在する問題を確認したといい、それを以下四つに概括している。(1)は「統一計画下で個人の利益を配慮する」方針の実施が満足すべき状態でないこと、(2)都市、農村の労働力の配置に総合的な計画を欠いていたこと、

昭和54年

善隣

No.22 通巻289



中国の転換とアジア情勢	中 嶋 嶺 雄
上海事件その歴史性	桑 原 寿 二
中 東 問 題	渥 美 賢 持
外交の限界	原 田 統 吉
悠久の豊満ダムは生きている(-)	空 閑 徳 平
東北地区便り	
月間アジア情報	

社団法人 国際善隣協会

4